

農業・農地を活かしたまちづくり事業実施要領

平成 21 年 4 月 1 日付産労農振第 2133 号
改正 平成 23 年 8 月 31 日付産労農振第 808 号

第 1 趣 旨

農業・農地を活かしたまちづくり事業実施要綱（平成 21 年 4 月 1 日付 20 産労農振第 2132 号、以下「実施要綱」という。）に基づく農業・農地を活かしたまちづくり事業は、実施要綱に定めるもののほか、この要領の定めるところにより実施するものとする。

第 2 事業の実施方針

本事業は、区市が策定した「都市と農業が共生するまちづくりモデルプラン」（以下、「モデルプラン」という。）に基づき、農業・農地の多面的機能をまちづくりに活かす取組を総合的に実施することにより、他地域のモデルとなる、農業・農地を活かしたまちづくりを実現するものとする。

第 3 事業内容等

- 1 本事業の事業内容、事業実施主体、補助率等は、別表に掲げるとおりとする。
- 2 別表の事業実施主体のうち「特認経営体」とは、以下の要件を全て満たした者とする。
 - (1) 構成員は、原則として認定農業者であること。
 - (2) 3 戸以上の営農集団で実施できない（個別でしか事業に取り組むことができないこと。）理由が明確であり、区市が定めた「都市と農業が共生するまちづくりプラン」に掲げた目標達成に向け貢献すると区市が認め、その旨を記載した別記参考様式の特認協議書が区市長から知事あてに提出されること。

第 4 実施計画

- 1 実施計画の作成
実施要綱第 5 の 1 に基づく農業・農地を活かしたまちづくり事業実施計画（以下、「実施計画」という。）は、別記様式 1 により作成するものとする。
- 2 実施計画の承認
実施要綱第 5 の 2 に基づく実施計画の承認申請は、別記様式 2 により行うものとする。
- 3 実施計画の変更
実施要綱第 5 の 3 に基づく実施計画の重要な変更は、次のいずれかに該当する場合とし、変更の承認申請は、別記様式 3 により行うものとする。

- ア 事業実施地区の変更
- イ 事業実施主体の変更
- ウ 事業費又は事業量の30%を超える変更
- エ 事業実施場所の変更
- オ その他重大な変更があった場合

第5 都の推進指導體制

実施要綱第7の1に基づく都の推進指導體制については、別に定めるところにより、事業支援委員会を設置し、区市に対する支援に当たるものとする。

第6 助 成

実施要綱第8に基づく助成措置については、別に定める農業・農地を活かしたまちづくり事業補助金交付要綱の定めるところによる。

第7 施設等の管理運営

- 1 区市長及び事業実施主体は、本事業により整備された施設等を、実施計画に基づき適切に管理運営し、農業・農地を活かしたまちづくり事業の効果的な推進が図られるよう、また、その状況を把握するよう努めるものとする。
- 2 区市長及び事業実施主体は、施設等の財産管理台帳を備えるとともに、事業実施主体は、施設等ごとに管理運営規程を定め、施設等の適切な管理運営に努めるものとする。

第8 報 告

- 1 区市長は、すべての事業が完了した時は、翌年度の5月末までに、別記様式4により完了報告を知事に提出するものとする。
- 2 区市長は、すべての事業の完了後、原則として5年間、当該事業の実績について、別記様式5により、毎年5月末日までに、知事に報告するものとする。

第9 その他

この要領に定めるもののほか、農業・農地を活かしたまちづくり事業の実施につき必要な事項については、知事が別に定めるところによる。

附則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附則

- 1 この要綱は平成23年4月1日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の第3の規定は、平成23年度の補助金交付から適用する。

別表（第3関係）

事業の種類	事業内容	事業実施主体	補助率等
推進事業	<p>地域の合意形成や実施計画の作成など、農業・農地を活かしたまちづくりの総合的な推進に関する事業</p> <p>1 地域の合意形成・実施計画の策定</p> <p>(1) 協議会、検討会、座談会等の開催</p> <p>(2) 調査活動、試験研究</p> <p>(3) コンサルタント、専門家等の活用</p> <p>(4) 実施計画書、資料等の作成</p> <p>(5) 事業のPR、広報活動等</p> <p>(6) その他必要な事業</p> <p>2 調査設計等</p> <p>(1) 基本設計、実施設計</p> <p>(2) 設計に必要な測量、調査等</p> <p>(3) 景観や環境への影響等調査</p> <p>(4) その他必要な事業</p> <p>3 農業・農地の多面的機能の理解促進</p> <p>(1) 講演会、座談会等の開催</p> <p>(2) PR・広報活動</p> <p>(3) イベントの開催</p> <p>(4) その他必要な事業</p> <p>4 特認事業</p> <p>農業・農地の多面的機能を活かしたまちづくりを推進する上で必要であると知事が認めたもの</p>	<p>区市</p> <p>区市が出資する団体</p> <p>農業協同組合</p> <p>営農集団</p> <p>特認経営体 (観光農園、体験農園及び学童農園の整備に限る)</p> <p>その他農業・農地を活かしたまちづくりを推進しようとする団体</p>	<p>事業費の4分の3以内</p> <p>ただし、1区市の補助額は、全事業を通じて総額75,000千円を上限とする</p>
施設等整備事業	<p>農業・農地の多面的機能をまちづくりに活かすための施設整備やシステム整備に関する事業</p> <p>地場産業連携・活性化推進事業</p> <p>都市農業を産業として強化するとともに、商工業や観光業などと連携して、地場産業や地域の活性化を図るために必要な事業</p> <p>1 施設整備事業</p> <p>(1) 農産物直売施設の整備及び機能強化に必要な施設整備</p> <p>(2) 農商連携による空き店舗活用やインショップ販売のための施設整備</p>		

	<ul style="list-style-type: none"> (3) 農産物加工施設の整備 (4) その他必要な事業 <p>2 システム整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 地場農産物の加工品等の商品開発 (2) 地場農産物の料理メニューの開発 (3) パンフレット等の作成 (4) その他必要な事業 		
<p>レクリエーション機能促進事業</p>	<p>地域住民をはじめ、都民が農業・農地とのふれあいや体験を楽しむために必要な事業</p> <p>1 施設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 多様な観光農園、市民農園の整備 (2) 植木植物園の整備 (3) 農産物加工体験施設の整備 (4) 散策用の案内板、樹名板、休憩施設等の整備 (5) 地域農業の情報提供施設の整備 (6) その他必要な事業 <p>2 システム整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 散策マップ、ガイドブック等の作成 (2) その他必要な事業 		
<p>地域コミュニティー、教育機能促進事業</p>	<p>農業体験などを通じて、人々や子どもたちが集い交流するなど、新たなコミュニティーの形成を促進するために必要な事業</p> <p>1 施設整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 農業体験農園の整備 (2) 援農ボランティア養成施設 (3) 市民と農業のふれあい交流施設 (4) 学童農園・酪農教育ファームの整備 (5) 生ゴミの堆肥化など地域の資源循環を促進する施設 (6) その他必要な事業 <p>2 システム整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 援農ボランティア養成講座の開設 (2) 市民農業講座の開設 		

	<ul style="list-style-type: none"> (3) 農業体験学習・食育システムの整備 (4) その他必要な事業 	
安全・安心まちづくり推進事業	<p>災害時に、農地や農業用施設が、地域の防災拠点として重要な役割を果たすために必要な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 施設整備事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 防災兼用農業用井戸の整備 (2) 防災協定農地や防災井戸の掲示板・案内板の整備 (3) その他必要な事業 2 システム整備事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 防災マップの作成 (2) 避難訓練の実施 (3) その他必要な事業 	
景観形成、歴史文化伝承機能促進事業	<p>農業、農地、農業用水路などの地域資源を活用し、景観整備や地域農業の歴史・文化の伝承に必要な施設の整備等に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 施設整備事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 農業公園の整備 (2) 農地、屋敷林等周辺の景観整備 (3) 農業・農地をめぐる散策路、遊歩道等の整備 (4) 農業用水の親水施設・景観の整備 (5) 農業の歴史文化展示施設 (6) その他必要な事業 2 システム整備事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 農業景観ガイドラインの作成 (2) 農の歴史文化ガイドブック、パンフレット等の作成 (3) その他必要な事業 	
特認事業	<p>上記の他、農業・農地の多面的機能を活かしたまちづくりに必要であると知事が認めた事業</p>	

別記様式1(第4の1関係)

年度

農業・農地を活かしたまちづくり事業実施計画書

区市名 _____

年 月

都市と農業が共生するまちづくり モデルプラン作成年度	年度
事業開始年度	年度
事業完了予定年度	年度

1 基本方針

2 事業実施地区の概要

(1) 実施地区名

(2) 地区の概要

(3) 農地面積・農家数等

	全体面積	人口	農地面積	市街化区域		市街化調整区域	農家数
				生産緑地	その他		
区市	km ²	人	ha	ha	ha	ha	戸
実施地区							

(4) 農業関係施設等の状況

	農産物直売所	農業体験農園	観光農園	学童農園	農地防災協定	その他
区市	共同直売所 箇所 個人直売所 箇所	園 区画	園	箇所	箇所 m ²	
実施地区	共同直売所 箇所 個人直売所 箇所	園 区画	園	箇所	箇所 m ²	

※その他、農業・農地を活かしたまちづくりの資源となるものを記載

3 事業実施計画

(1) 事業実施目標 (農業・農地の多面的機能発揮の目標)

事業区分	事業内容	目 標
推進事業		
地場産業連携・活性化推進事業		
レクリエーション機能促進事業		
地域コミュニティー、教育機能促進事業		
安全・安心まちづくり推進事業		
景観形成、歴史文化伝承機能促進事業		
特認事業		

5 参考（全体事業計画）

事業実施 主体名	事業計画								備考
	（1年目）年度		（2年目）年度		（3年目）年度		（4年目）年度		
	事業内容	事業費 千円	事業内容	事業費 千円	事業内容	事業費 千円	事業内容	事業費 千円	
	【推進事業】		【推進事業】		【推進事業】		【推進事業】		
	【整備事業】		【整備事業】		【整備事業】		【整備事業】		
	計		計		計		計		
事業費合計	千円								

※1 事業費は大まかな見込み額を記載

※2 本全体事業計画は、毎年度見直すことができるものとする。

[添付資料]

- (1) 事業実施地区及び施設整備を行う場所を記載した地図
- (2) その他必要な資料

別記様式2(第4の2関係)

番 号
年 月 日

東 京 都 知 事 殿

区市長 氏 名 印

年度農業・農地を活かしたまちづくり事業実施計画承認申請書

農業・農地を活かしたまちづくり事業実施要綱第5の2に基づき、実施計画の承認を申請します。

番 号
年 月 日

東 京 都 知 事 殿

区市長 氏 名 印

年度農業・農地を活かしたまちづくり事業実施計画変更承認申請書

農業・農地を活かしたまちづくり事業実施実施要綱第5の3に基づき、下記のとおり実施計画の変更承認を申請します。

記

変更理由

添付書類

- ・農業・農地を活かしたまちづくり事業実施計画書の様式で、変更した計画を記載したもの
- ・参考資料

別記様式4(第8の1関係)

番 号
年 月 日

東 京 都 知 事 殿

区市長 氏 名 印

農業・農地を活かしたまちづくり事業完了報告書

農業・農地を活かしたまちづくり事業実施要領第8の1に基づき、下記のとおり事業の完了を報告します。

記

1 事業開始年度及び完了年度

2 事業実施地区名

3 事業実績

事業実施 主体名	事業実績								備考
	(1年目)年度		(2年目)年度		(3年目)年度		(4年目)年度		
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費	
	【推進事業】	千円	【推進事業】	千円	【推進事業】	千円	【推進事業】	千円	
	【整備事業】		【整備事業】		【整備事業】		【整備事業】		
	計		計		計		計		
事業費合計	千円								

別記様式 5 (第 8 の 2 関係)

番 号
年 月 日

東 京 都 知 事 殿

区 市 長 氏 名 印

農 業 ・ 農 地 を 活 か し た ま ち づ く り 事 業 実 績 報 告 書

年度から 年度に実施した農業・農地を活かしたまちづくり事業の実績について、農業・農地を活かしたまちづくり事業実施要領第 8 の 2 の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 全体成果

2 事業実施地区の現況

(1) 実施地区名

(2) 農地面積・農家数等

	全体面積	人口	農地面積	市街化区域		市街化調整区域	農家数
				生産緑地	その他		
区市	km ²	人	ha	ha	ha	ha	戸
実施地区							

(3) 農業関係施設等の状況

	農産物直売所	農業体験農園	観光農園	学童農園	農地防災協定	その他
区市	共同直売所 箇所 個人直売所 箇所	園 区画	園	箇所	箇所 m ²	
実施地区	共同直売所 箇所 個人直売所 箇所	園 区画	園	箇所	箇所 m ²	

3 事業成果

(1) 事業実績 (農業・農地の多面的機能発揮の実績)

事業区分	事業内容	実 績
推進事業		
地場産業連携・活性化推進事業		
レクリエーション機能促進事業		
地域コミュニティー、教育機能促進事業		
安全・安心まちづくり推進事業		
景観形成、歴史文化伝承機能促進事業		
特認事業		

別記参考様式（第3の2の(2)関係）

東京都知事 殿

区市長名 _____

特 認 協 議 書

農業・農地を活かしたまちづくり事業実施要領第3の2の(2)に基づき、特認協議書を提出します。

記

農家名	
認定年月日	
認定番号	
特認とする理由	

※必要に応じて、特認経営体からの事業計画を添付すること（自由様式）